

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,429,203	固定負債	3,984,699
有形固定資産	29,417,937	地方債	3,302,161
事業用資産	16,060,153	長期未払金	-
土地	7,831,187	退職手当引当金	602,328
立木竹	2,195,501	損失補償等引当金	-
建物	13,014,863	その他	80,210
建物減価償却累計額	-7,155,117	流動負債	397,252
工作物	210,847	1年内償還予定地方債	335,973
工作物減価償却累計額	-43,445	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,841
航空機	-	預り金	9,242
航空機減価償却累計額	-	その他	10,196
その他	-	負債合計	4,381,951
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,318	固定資産等形成分	32,871,346
インフラ資産	13,136,340	余剰分(不足分)	-4,029,790
土地	9,911,636		
建物	18,195		
建物減価償却累計額	-18,195		
工作物	21,833,338		
工作物減価償却累計額	-18,810,553		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	201,919		
物品	871,086		
物品減価償却累計額	-649,642		
無形固定資産	197		
ソフトウェア	197		
その他	-		
投資その他の資産	3,011,069		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,040		
長期貸付金	4,081		
基金	2,880,529		
減債基金	169,131		
その他	2,711,398		
その他	-		
徴収不能引当金	-59		
流動資産	794,304		
現金預金	340,354		
未収金	11,815		
短期貸付金	746		
基金	441,397		
財政調整基金	441,397		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	33,223,507	純資産合計	28,841,556
		負債及び純資産合計	33,223,507

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:長野県高山村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,448,834
業務費用	2,331,520
人件費	613,067
職員給与費	516,109
賞与等引当金繰入額	41,841
退職手当引当金繰入額	-
その他	55,117
物件費等	1,691,485
物件費	1,050,989
維持補修費	203,543
減価償却費	436,953
その他	-
その他の業務費用	26,968
支払利息	16,868
徴収不能引当金繰入額	64
その他	10,036
移転費用	1,117,314
補助金等	410,693
社会保障給付	325,026
他会計への繰出金	381,012
その他	583
経常収益	158,040
使用料及び手数料	68,498
その他	89,541
純経常行政コスト	3,290,794
臨時損失	1,063
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,063
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	587
資産売却益	587
その他	-
純行政コスト	3,291,270

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:長野県高山村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,774,823	32,917,770	-4,142,947	
純行政コスト(△)	-3,291,270		-3,291,270	
財源	3,317,358		3,317,358	
税収等	2,770,469		2,770,469	
国県等補助金	546,889		546,889	
本年度差額	26,087		26,087	
固定資産等の変動(内部変動)		-87,069	87,069	
有形固定資産等の増加		351,398	-351,398	
有形固定資産等の減少		-441,528	441,528	
貸付金・基金等の増加		173,974	-173,974	
貸付金・基金等の減少		-170,914	170,914	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	40,645	40,645	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	66,733	-46,424	113,157	
本年度末純資産残高	28,841,556	32,871,346	-4,029,790	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,020,124
業務費用支出	1,902,810
人件費支出	621,471
物件費等支出	1,254,532
支払利息支出	16,868
その他の支出	9,939
移転費用支出	1,117,314
補助金等支出	410,693
社会保障給付支出	325,026
他会計への繰出支出	381,012
その他の支出	583
業務収入	3,304,468
税収等収入	2,765,151
国県等補助金収入	381,683
使用料及び手数料収入	68,498
その他の収入	89,135
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	284,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	512,181
公共施設等整備費支出	351,398
基金積立金支出	125,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	332,251
国県等補助金収入	165,205
基金取崩収入	126,693
貸付金元金回収収入	36,253
資産売却収入	4,099
その他の収入	-
投資活動収支	-179,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	406,429
地方債償還支出	396,394
その他の支出	10,035
財務活動収入	409,800
地方債発行収入	409,800
その他の収入	-
財務活動収支	3,371
本年度資金収支額	107,785
前年度末資金残高	223,327
本年度末資金残高	331,112
前年度末歳計外現金残高	9,233
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	9,242
本年度末現金預金残高	340,354

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等 年度:平成30年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,199,448	63,843	4,575	23,258,715	7,198,563	293,076	16,060,153
土地	7,826,938	4,249	-	7,831,187	-	-	7,831,187
立木竹	2,200,075	-	4,575	2,195,501	-	-	2,195,501
建物	12,961,927	52,936	-	13,014,863	7,155,117	285,825	5,859,746
工作物	210,507	340	-	210,847	43,445	7,251	167,401
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,318	-	6,318	-	-	6,318
インフラ資産	31,742,169	521,917	298,998	31,965,087	18,828,748	102,072	13,136,340
土地	9,910,472	1,164	-	9,911,636	-	-	9,911,636
建物	18,195	-	-	18,195	18,195	-	0
工作物	21,482,813	350,525	-	21,833,338	18,810,553	102,072	3,022,785
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	330,689	170,228	298,998	201,919	-	-	201,919
物品	827,130	105,282	61,326	871,086	649,642	41,707	221,445
合計	55,768,747	691,041	364,898	56,094,889	26,676,953	436,854	29,417,937

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,329,493	6,106,898	2,828,036	41,513	567,679	100,148	2,086,387	16,060,153
土地	1,756,843	2,767,012	1,257,374	16,333	147,972	91,014	1,794,638	7,831,187
立木竹	2,195,501	-	-	-	-	-	-	2,195,501
建物	370,142	3,236,738	1,567,460	25,179	394,917	-	265,309	5,859,746
工作物	7,007	100,609	3,202	-	24,790	9,134	22,660	167,401
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,538	-	-	-	-	3,780	6,318
インフラ資産	12,542,331	46,291	485,692	-	33,310	764	27,950	13,136,340
土地	9,411,348	44,816	420,741	-	9,842	764	24,125	9,911,636
建物	-	-	0	-	0	-	-	0
工作物	2,929,065	1,475	64,951	-	23,468	-	3,826	3,022,785
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201,919	-	-	-	-	-	-	201,919
物品	3,682	45,381	7,685	334	47,422	14,613	102,328	221,445
合計	16,875,506	6,198,569	3,321,413	41,846	648,411	115,524	2,216,666	29,417,937

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高山村土地開発公社	3,000	40,149	0	40,149	3,000	100.00%	40,149	0	3,000
長野広域連合	19,360	1,006,488	0	1,006,488	1,000,000	1.94%	19,486	0	19,360
合計	22,360	1,046,637	0	1,046,637	1,003,000	-	59,635	0	22,360

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金	1,650	254,646,425	243,264,124	11,382,301	8,241,080	0.02%	2,279	0	1,650	1,650
長野県信用保証協会	653	522,756,396	456,104,707	66,651,688	44,434,460	0.00%	980	0	653	653
(財)長野県緑の基金	930	677,105	2,375	674,730	658,267	0.14%	953	0	930	930
(財)長野県テクノ財団	2,810	5,868,015	287,700	5,580,315	5,402,159	0.05%	2,903	0	2,810	2,810
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,309,093	209,896	1,099,198	6,200	0.81%	8,864	0	50	50
地方公共団体金融機構	800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.00%	14,224	0	800	800
信越放送(株)	50	21,757,000	2,436,000	19,321,000	450,000	0.01%	2,147	0	50	50
その他	3,176	-	-	-	-	-	-	-	3,176	3,176
合計	10,119	25,396,213,034	24,996,312,802	399,900,232	75,794,166	-	32,350	0	10,119	10,119

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	441,397	0	0	0	441,397	441,397
減債基金	169,131	0	0	0	169,131	169,131
ふるさと創生基金	2,138,518	0	0	0	2,138,518	2,138,518
下水道整備基金	12,416	0	0	0	12,416	12,416
道路橋梁整備基金	225,153	0	0	0	225,153	225,153
ふるさと・水と土保全基金	7,429	0	0	0	7,429	7,429
社会教育施設整備基金	157,698	0	0	0	157,698	157,698
土地開発基金	70,222	0	0	0	70,222	70,222
奨学資金貸付基金	22,651	0	0	77,311	99,962	99,962
合計	3,244,615	0	0	77,311	3,321,926	3,321,926

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	4,081	2	746	0	4,826
合計	4,081	2	746	0	4,826

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	11,123	7
固定資産税	76,839	46
軽自動車税	1,029	1
入湯税	105	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	174	0
使用料及び手数料	32	0
財産収入	3,644	2
諸収入	1,094	1
小計	94,040	56
合計	94,040	56

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	3,666	2
固定資産税	6,121	4
軽自動車税	461	0
入湯税	760	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	413	0
財産収入	393	0
小計	11,815	7
合計	11,815	7

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	418,844	35,077	413,476	0	5,369	0	0	0	0	0
公営住宅建設	92,215	931	1,615	60,300	30,300	0	0	0	0	0
災害復旧	7,322	674	7,322	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	808,843	48,940	116,144	63,000	223,999	405,700	0	0	0	0
一般単独事業	159,808	21,133	2,756	94,780	60,372	1,900	0	0	0	0
その他	976,971	123,768	654,497	307,584	0	11,200	0	0	0	3,690
【特別分】										
臨時財政対策債	1,156,225	100,981	1,059,511	60,866	34,807	1,041	0	0	0	0
減税補てん債	17,905	4,469	17,905	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,638,134	335,973	2,273,226	586,530	354,847	419,841	0	0	0	3,690

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,638,134	3,487,166	141,570	7,783	0	1,345	270	0	0.43%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,638,134	335,973	332,826	365,053	362,293	323,920	1,125,500	464,138	251,314	77,116

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	608,847	-	6,519		602,328
賞与等引当金	43,726	41,841	43,726		41,841
合計	652,573	41,841	50,245		644,169

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	長野広域連合負担金	長野広域連合	23,384	施設整備
	中山間総合整備事業負担金	長野県	18,000	施設整備
	多面的機能支払交付金	活動組織	4,151	施設整備
	農村地域防災減災事業負担金	長野県	1,440	施設整備
	その他		10,497	
	計		57,472	
その他の補助金等	須高行政事務組合負担金	須高行政事務組合	21,551	
	中山間地域等直接支払交付金	活動集落	20,734	
	地域間幹線系統路線バス運行補助金	(株)長電バス	18,410	
	農業次世代人材投資資金	農業者	14,086	
	多面的機能支払交付金	活動組織	9,911	
	社会福祉協議会助成金	高山村社会福祉協議会	8,960	
	その他		259,570	
	計		353,221	
合計		410,693		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	村税	728,074	
		地方譲与税	45,898	
		利子割交付金	1,481	
		配当割交付金	2,522	
		株式等譲渡所得割交付金	2,125	
		地方消費税交付金	125,345	
		自動車取得税交付金	10,864	
		地方特例交付金	2,851	
		地方交付税	1,787,791	
		交通安全対策特別交付金	747	
		分担金及び負担金	29,858	
		寄付金	32,912	
		小計	2,770,469	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			201,497
	計			375,459
	経常的補助金		国庫支出金	161,573
			都道府県等支出金	9,856
			計	171,430
	小計	546,889		
合計	3,317,358			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税込等	その他
純行政コスト	3,291,270	463,175	246,687	2,148,529	432,879
有形固定資産等の増加	351,398	83,713	163,113	104,572	0
貸付金・基金等の増加	173,974	0	0	173,974	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,816,642	546,889	409,800	2,427,075	432,879

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	331,112
合計	331,112

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1). 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2). 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3). 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4). 重大な災害等の発生
該当ありません。

4. 偶発債務（保証債務及び損失補償債務負担の状況など）

該当ありません。

5. 追加情報

- (1). 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

- (2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

- (3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4). 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.4%	—

- (5). 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(6). 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 33,662 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

(7). 売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当ありません。

(8). 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

(9). 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

(10). 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

51,151 千円

(11). 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	2,669,664 千円
元利償還金・順元利償還金に係る基準財政需要額算入額	448,325 千円
将来負担額	5,874,049 千円
充当可能基金額	3,452,775 千円
特定財源見込額	51,151 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,894,476 千円

(12). 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(13). 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(14). 基礎的財政収支

業務活動収支	284,344	千円
支払利息支出	16,868	千円
投資活動収支	△179,930	千円
基金収支	△911	千円
基礎的財政収支	120,371	千円

(15). 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しております。

(16). 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	284,344	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	165,205	千円
減価償却費	△436,953	千円
投資損失引当金の増減額	0	千円
徴収不能引当金の増減額	△24	千円
退職手当引当金の増減額	6,519	千円
賞与等引当金の増減額	1,885	千円
未収債権額の増減額	5,587	千円
未払債務額の増減額	0	千円
資産除売却損益	△476	千円
純資産変動計算書の本年度差額	26,087	千円

(17). 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 200,000 千円です。